

平成25年度の 地域密着型金融の取組み状況

目次

1. 地域密着型金融の取組みの概況について …………… 1
2. 具体的な取組み内容について …………… 1
 - (1) 顧客企業に対する
コンサルティング機能の発揮 …………… 1
 - (2) 地域の面的再生への積極的な参画 …………… 8
 - (3) 地域や利用者に対する積極的な情報発信 …………… 10

1. 地域密着型金融の取組みの概況について

平成25年度のわが国経済は、安倍内閣による経済政策「アベノミクス」効果で明るさを取り戻しており、地域経済も緩やかに持ち直しているものの、持続的な景気回復には未だ不透明感が拭えない状況です。アベノミクスにおける「成長戦略」の中では、地域金融機関が顧客企業を資金面で積極的に支援し地域経済の活性化に尽力することが経済成長の原動力になると指摘されています。

当金庫は、平成25年度も資金供給者としての役割にとどまらず、金融円滑化や経営改善支援の取組みを強化し、営業店と本部が一体となってお客さまのニーズに応じた取組みに一層注力しました。

2. 具体的な取組み内容について

(1) 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

1-1 ライフステージ等に応じた取引先企業への支援

● 創業・新事業開拓を目指す企業への支援

産学公連携による創業・新事業支援

京都全域の産業育成の中心的役割である京都産業育成コンソーシアムが主催する京都文化ベンチャーコンペティションに参画し、京都中央信用金庫賞を京都府立桂高等学校へ授与しました。

また、きょうと農商工連携応援ファンド支援事業助成金やきょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業助成金などファンドへの出資による支援も行っています。

医療系開業支援

医療系に特化した税理士・医療系企業との連携による開業支援を行い、一般社団法人京都府医師会・特例社団法人京都府歯科医師会・京都府歯科保険医協会・特例社団法人京都府歯科技師会などと連携した制度融資による支援を行っています。

創業・第二創業に対する融資支援

平成25年度の実績は、創業支援が16件172百万円、第二創業支援が20件850百万円となりました。

認定経営革新等支援機関としての創業・新事業支援

認定経営革新等支援機関として創業補助金申請に対する助言対応等の支援を行っています。

		地域需要創造型 起業・創業	※第二創業	海外需要獲得型 起業・創業	合計
第1回	募集	6件	1件	4件	11件
	採択	3件	0件	0件	3件
	採択率	50.00%	0.00%	0.00%	27.27%
第2回	募集	26件	3件	6件	35件
	採択	4件	1件	1件	6件
	採択率	15.38%	33.33%	16.67%	17.14%

※第二創業:既に事業を営んでいる事業者が業態転換や新事業・新分野への進出を行うこと。

『中信ビジネスフェア2013』

当金庫主催の京都府下最大級の異業種交流複合イベントを開催しました。
 出展数:300企業・団体(過去最多)
 来場者数:9,080名(過去最多)
 ビジネスマッチング:成約71件・商談中165件
 (平成26年3月時点)



「創出支援セミナー」
 「知恵の経営報告書活用セミナー」や「社会的課題と企業経営(ソーシャルビジネス入門講座)」等、異なったテーマのセミナーを6本開催。
 参加者合計:398名



「海外進出・海外業務相談」
 「ちゅうしん貿易投資相談会(個別相談)」の開催や証券国際部アジアデスクのブース設置により海外進出・海外業務相談を受付。
 来訪社合計:20社

平成25年度は、『産学公連携の強化』をテーマとし、信金中央金庫・大阪府ものづくりB2Bネットワーク、京都ノートルダム女子大学等、8団体・大学に初出展いただき、ビジネスマッチングによる新たな販路の獲得等、企業の成長を支援しております。また、創出支援セミナーの開催や、海外進出・海外業務相談ブースの設置など、支援態勢を拡充させています。

中信学生デザインコンテスト

“京風”をテーマとしたパッケージデザイン

商談件数:6件(うち成立1件)
 出品数:10大学・1専門学校 47作品

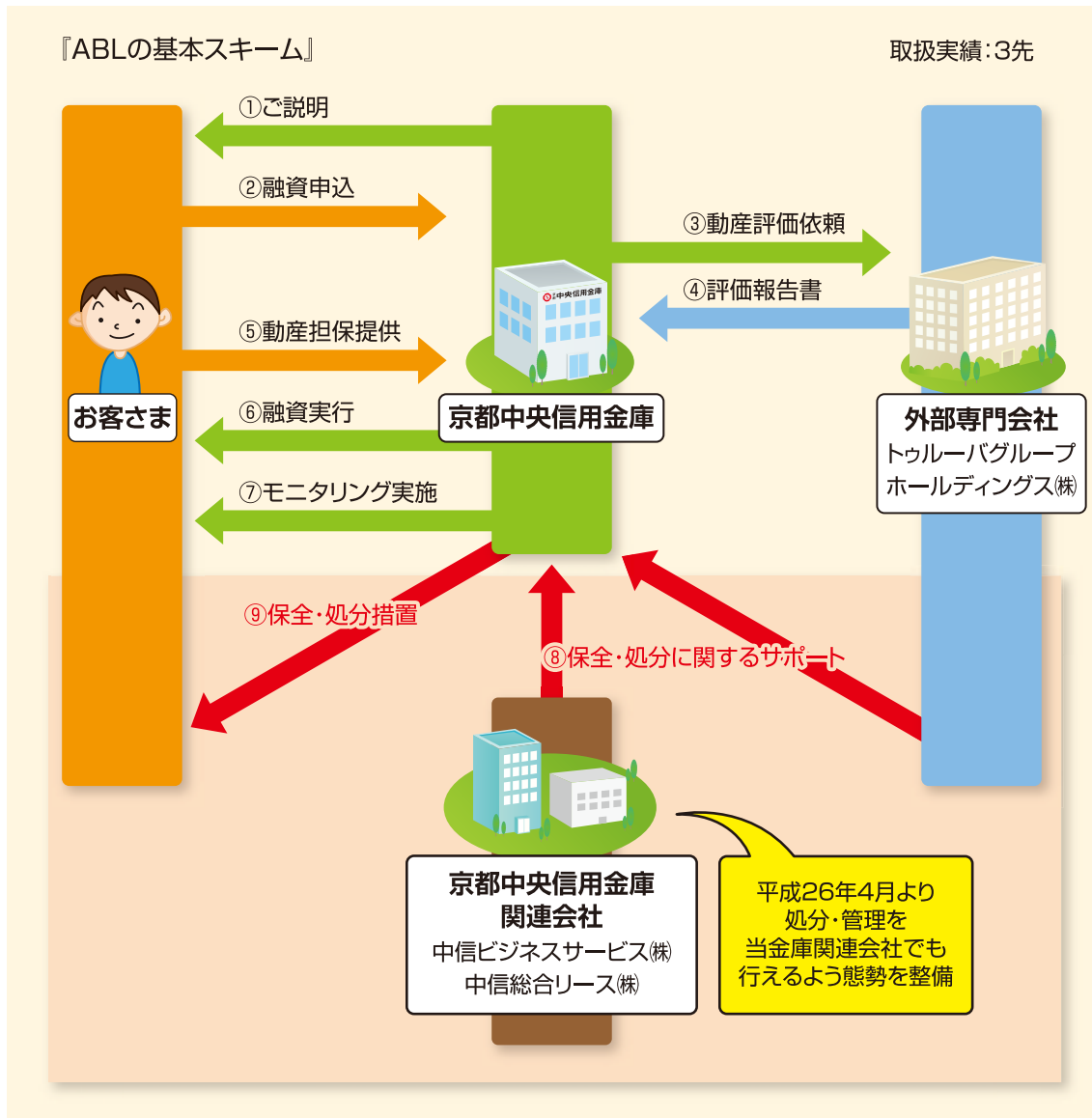


『中信ビジネスフェア2013』の一環として実施した、当金庫の営業エリア内の大学等からアイデアを募ったコンテスト。学生の斬新・創造的なデザインを発掘し、産学公連携を通じてビジネスマッチングの機会を提供することで、地元中小企業の発展に寄与しました。

ABLの導入及び活用

従来の信用保証協会保証によるABL(動産・債権担保融資)に加えて、当金庫としても動産担保融資(平成25年2月～)と債権担保融資(同年6月～)の取扱いを開始しています。

お客様の新規資金需要に対し新たな調達手段として積極活用を行ってまいります。



ネットワーク、認証制度の活用

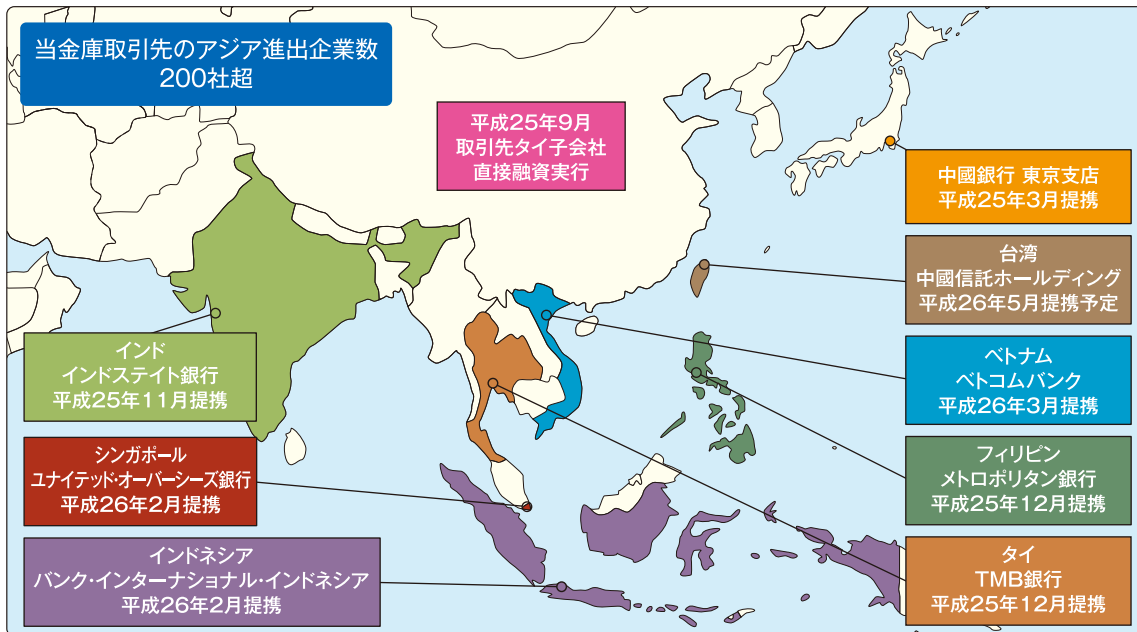
①大阪府商工労働部主催「ものづくりB2Bネットワーク」

「ものづくりB2Bネットワーク」を活用したビジネスマッチングを行っています。中小企業支援ニュースの情報提供に対してエントリーした6社のうち1社の商談が成立しました。

②京都府「知恵の経営」認証制度

京都府商工会連合会と連携し、「知恵の経営」報告書(知的資産経営報告書)の作成支援や、お客様と大学教授を交えたお客様向けの勉強会・セミナーを随時開催するなど、「知恵の経営」実践モデル企業認証の取得支援活動を行っています。これまでの累計で3社に認定書が発行されました。

海外進出支援



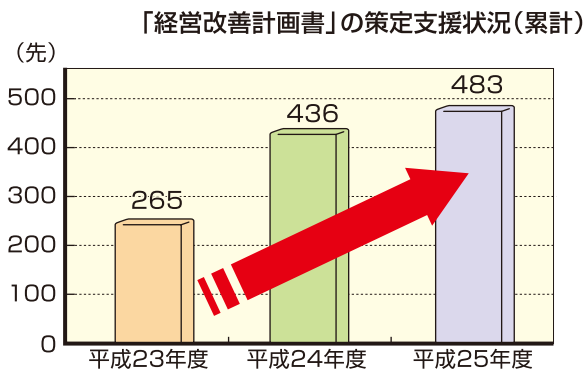
支援内容	実績
海外進出相談	延べ29社(延べ5社進出済)
当金庫提携先(海外銀行、損害保険会社等)への紹介	10社(1社成約済)
海外子会社に対する直接融資	1社

平成25年度は、多くのお客さまが進出を検討されているアジア地域において、海外銀行と積極的に業務提携を行い、現地で金融サービスの提供ができる態勢を整えました。また、当金庫では初となる取引先海外子会社への直接融資を行いました。

国内においても、「ちゅうしん貿易投資相談会(個別相談)」の開催や、中信ビジネスフェアへの海外進出・海外業務相談ブースの設置など、支援体制を拡充させました。

● 経営改善が必要な企業への支援

経営改善支援先への積極的な取組み



計画書書式ダウンロード

<http://www.chushin.co.jp/kariru/dl.htm>

平成25年度は重点管理する経営改善支援先として1,163先を選定、さらに11月には1,283先を追加選定し、経営改善計画書の策定支援や経営計画のモニタリング、また経営改善に向けた助言・指導を行うなど、経営改善をサポートしています。

金融円滑化への積極的な取組み

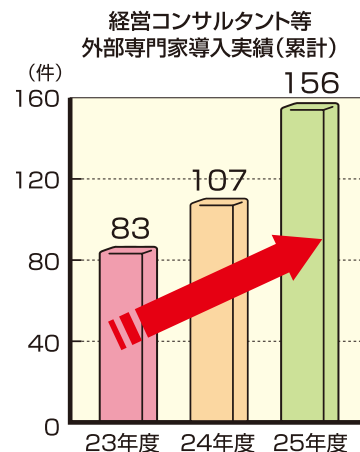
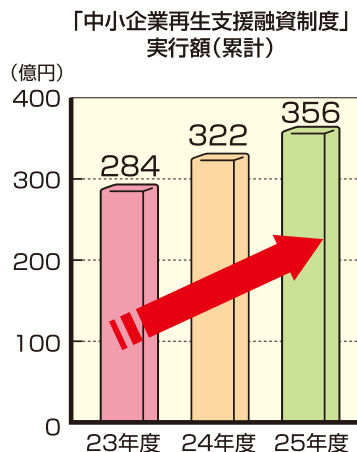
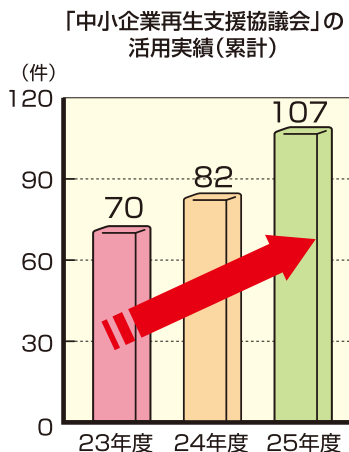
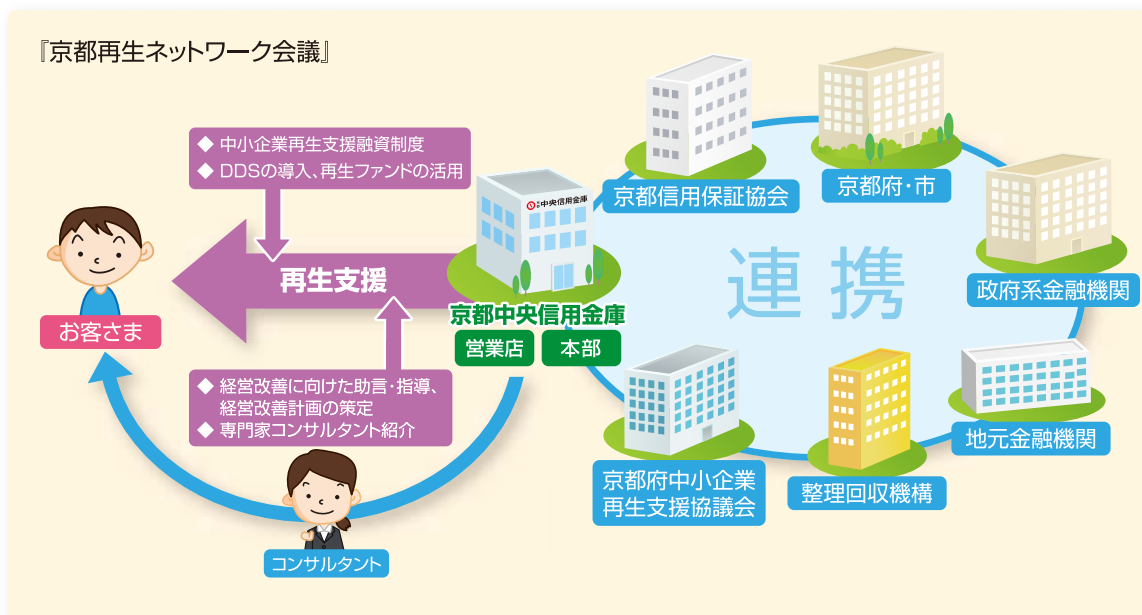
「中小企業金融円滑化法」の趣旨を十分に理解し、中小企業者に対する金融の円滑化、資金調達余力確保のために、政府や信用保証協会の制度等を積極的に活用し、スピーディーな対応に努めました。

平成25年3月末に同法の期限は到来していますが、その後も当金庫の対応方針は何ら変わりなく、お客さまからのお借入に関するご相談、お申込みについては真摯な対応に努めてまいります。

平成25年度 条件変更等の実行件数	
中小企業者	10,762件
住宅資金借入者	1,785件

● 事業再生や業種転換が必要な企業への支援

抜本的な経営改善を必要とする取引先企業の早期事業再生のため、「京都再生ネットワーク会議」の機能を十分に活用し、中小企業再生支援協議会や信用保証協会などの外部機関や他の金融機関との連携、また経営コンサルタントや公認会計士、税理士などの外部専門家との連携に努め、各種企業再生スキーム等により事業再生支援に取り組んでおります。



事業再生支援取組事例

当金庫取引先のA社（製造業）は、リーマンショック以降の受注量減少から資金繰りが難しくなり、取引先金融機関への返済も困難な状況下にありました。メインバンクである当金庫は、経営改善を図るべく経営者に働きかけ、認定支援機関である顧問税理士と共に経営改善支援センター事業による費用補助を申請しました。その後、企業実態の把握と経営改善に向けた計画書の作成に着手し、A社・顧問税理士・当金庫が三位一体となって企業が改善できるアクションプランを何度も練り直しました。A社としても、経営者が筆頭となって様々なリストラ策を敢行し生き残りへの道筋を示す中で、信用保証協会や他金融機関との連携強化を図り、取引金融機関が協調した長期にわたる返済計画の組み替えを行うことができました。現在は、経営改善計画で策定したアクションプランに基づき再スタートを切っています。

「経営改善支援センター」への利用申請持込み実績:88先

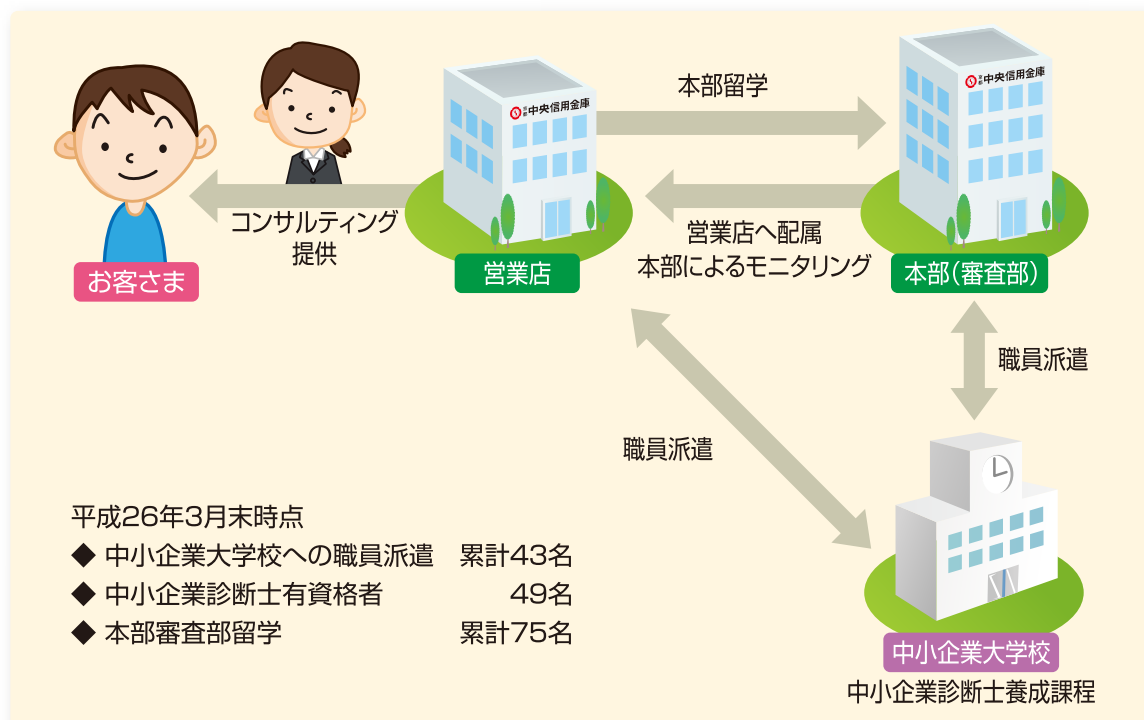
● 事業承継が必要な企業への支援

営業店と本部が連携体制を構築し、事業承継や後継者問題を抱える取引先企業に対してコンサルティング提携会社の紹介を行っています。

平成25年度の案件数:15件(譲渡5件・買収8件・取下げ2件)

1-2 コンサルティング機能の強化

本部留学制度等による目利き能力向上



コンサルティング機能を強化するため、営業店職員が本部（審査部）へ留学し、融資案件審査やお客さまへの訪問を通じて「目利き能力」の向上に努めています。本部留学期間終了後は、営業店職員としてコンサルティング能力を発揮し、お客さまを支援しています。また、本部留学制度の実効性を高めるため、営業店での業務上の課題や目標等活動状況を本部がモニタリングしています。

その他にも、外部研修への職員派遣や内部研修・勉強会の開催によって目利き能力や融資能力・企業分析力の向上に努めています。

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

● 地域への適切なコミットメント

地域の人材育成・文化発展・金融知識普及



公益財団法人中信育英会



インターンシップ



中信杯全京都学童軟式野球選手権大会



中信美術館



中信味覚の会



京都市スチューデントシティ・ファイナンスパーク

人材育成

「公益財団法人 中信育英会」による奨学援護(延べ583名)やインターンシップ実習生としての大学生(平成25年度35名)の受入れ、スポーツを通じた小学生の育成など、地域の人材育成に協力しています。金融業務だけでなく、当金庫の社会貢献の姿勢についても理解を深めてもらい、次世代を担う人材の育成に取り組んでいます。

文化発展

「中信美術館」への来場者数は延べ72,528人(平成26年3月末時点)となり、多くの方々に美術文化に親しんでいただいています。また、「中信味覚の会」による味の文化に触れるサークル活動、「中信宵山狂言会」の開催による伝統芸能・狂言の普及など、地域文化の発展に寄与しています。

金融知識普及

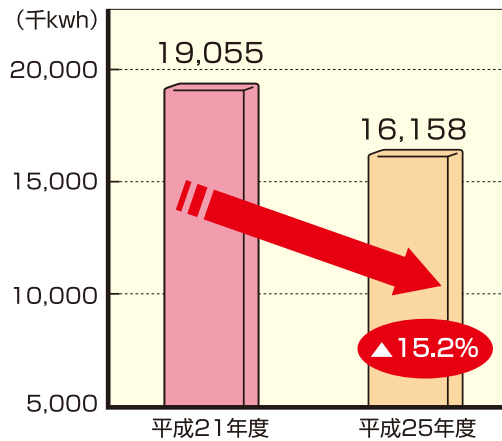
生涯学習の一環として地域の小学校からの営業現場見学の受入れや、大学の「業界研究セミナー」への講師派遣などを通じて地域へ金融知識を普及する活動を行っています。また、「京都市スチューデントシティ・ファイナンスパーク」に模擬店舗を継続して出店しており、平成25年度はファイナンスパーク体験見学会を63回(51校 5,396人)開催し、子どもたちの経済活動の体験学習に協力しています。

環境経営への取組み

ISO14001規格による環境マネジメントシステムの運用および改正された省エネ法への対応も踏まえ、環境に配慮した商品・サービスの提供、環境配慮型店舗づくり、省エネルギー・リサイクルなどの取組みを積極的に地域へ発信し、地域社会の持続的発展に貢献していきます。

電気使用量 15.2%削減

平成25年度における金庫主要施設全体の電気使用量は16,158千kwhとなり、平成21年度(19,055千kwh)比15.2%削減できました(平成21年度は改正省エネ法における基準年度)。



環境配慮型店舗

平成25年度に新築建替えた三室戸支店と神明支店は太陽光発電システム、全館LED照明、エコガラス、保水性舗装等の設備を導入し環境に配慮した店舗としています。



地域の清掃活動とゴミ分別の徹底

- ・びわ湖一斉清掃に参加
- ・琵琶湖を美しくする運動において瀬田支店、石山支店、堅田支店周辺で清掃活動に参加
- ・鴨川クリーンキャンペーンに参加
- ・京都市まちの美化推進事業団が主催する清掃活動に参加(年2回)
- ・本店ビルにおいて、従来のカン・ペットボトル等の分別に加えプラスチックの分別廃棄を開始



エコ定期預金の販売

- ・「エコ定期預金」を販売し、本定期預金残高の0.015%相当額を「独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金」へ寄付。
販売金額 90億円 寄付金額 135万円
- ・「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に係る売電目的の発電設備等資金、および省エネ目的の節電・環境対策設備等資金を対象とした「中信 スーパーエコローン」を創設。
実績29件 362百万円



(3)地域や利用者に対する積極的な情報発信

● 地域の活性化につながる多様なサービスの提供

地域経済への多様な情報提供

中信経済講演会

企業経営者を対象に「中信経済講演会」を開催し、景気動向や経済分析・見通しなど地域経済活性化のヒントとなる情報を提供しています。

《計3回開催 来場者総数802名》



中信サクセスセミナー

中小企業の事業拡大・経営改善の支援を目的として、経営相談を行っている地元の中小企業診断士による経営セミナーを開催。中小企業の経営者自らの経営目標や課題の実現・解決を支援しています。

《6回開催 参加者総数335名》



年金・相続相談業務

年金や相続に関する疑問解消の為にフリーダイヤルや、テレビ電話による相談業務を随時行っています。

《フリーダイヤル》

年金相談件数 235件

相続相談件数 763件

《テレビ電話》

年金相談件数 4件

相続相談件数 1,307件

ビジネス情報誌『ANONA』

ビジネス情報誌『ANONA(あのな)』を発行し、地元企業の景気動向調査の結果を提供しています。

《平成25年度 4回発行》



● 地域密着型金融の取組みの発信

ホームページやディスクロージャー誌を活用した情報提供

当金庫の中小企業金融円滑化法期限到来後の対応方針および金融円滑化への取組み状況についてはホームページに掲載しており、中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況についてはディスクロージャー誌に掲載しています。

また、経営改善に活用していただけるよう、経営改善計画書の雛形をより実用的な形式に更新し、ホームページに掲載しております。

